

韓国多文化家族関連法調査

著者	吉川 美華
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
号	50
ページ	328(19)-323(24)
発行年	2016-02-29
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010881/



韓国多文化家族関連法調査

吉 川 美 華

2015年9月10日から9月18日まで、大韓民国ソウル市、大田市で韓国の多文化家族関連の制度政策調査を行った。それぞれの行程は次のとおりである。

9月10日（木）

空路で金浦に到着後、陸路で大田市福祉財団に向かった。

①午後3時から大田市福祉財団（大田直轄市中区）のフォーラム「韓日移住移民政策と高齢化対応政策の現況と課題」に参加し日本の移民外国人の受容と高齢化に現況について比較的な観点から議論した。韓国側のキムチヨン政策チーム長は韓国の「ベビーブーマーの同時大量引退と移住民受容」を日本については「日本の移民受容状況」について韓国語で発表した。（写真1）



写真1 大田福祉財団の皆さん

キムチーム長の発表は韓国の移住外国人の受容は、テレビ番組の変遷からは未知の異邦人→友達→共に暮らす家族へと変化しており、社会もそのように認識しているとイメージされているが、実際の意識調査では高齢世代の外国人受容認識が低いことが明らかにされた。

「日本の移民受容状況」については外国人の出入国が韓国と同様に出入国管理法で管理されている事、韓国と同時期に開始した外国人研修生制度を現在も尚継続している事、今年に入り出入国管理法が改正され、高度専門職の誘致、投資条件の緩和、留学の在留資格をこれまでの高等学校から小学生へと引き下げなどが行われたが、これらは韓国の出入国管理法改正状況と比較すると大変に歩みが遅いことを指摘した。

日韓の移民、移住外国人については今後も意見交換を行うことで、今後の協力関係なども確認した。

9月11日（金）

②午前は大田移住外国人総合福祉館・移住民福祉館・無料診療センター・多文化子供図書館（大田市中区）を訪問しイボング館長から運営、政策上の問題点についてお聞きした。本福祉館は行政からの支援を受けずに運営されている。2003年の雇用労働法の施行以降、移住労働者も社会保障への加入が可能となったが、実際は製造業など零細企業での時給労働の移住労働者は、診療時間内に業務を中断して病院にいけなのが実情である。そのためこの福祉館では土日にボランティアの医師による無料診療を行っている。



写真2 移住外国人総合福祉館

また、海外での結婚移民者への支援も行っている。2013年の出入国管理法施行規則の改正で、ベトナムなど、政府が指定する国家からの結婚移民者が在留資格申請を行う場合に、約120～150時間の学習を経た韓国語駆使能力を証明する書類の添付が義務付けられた。唯、ベトナムには韓国文化体育部の管轄下にある語学教育機関である世宗学堂は一か所しかなく、実際に韓国人配偶者となる結婚移民の希望者は地方の農村に住んでいることから、婚姻届を出したのちも韓国語駆使能力条件を満たせないために一年以上も離れて暮らすカップルが発生している。こうした結婚移民希望者救済を目的に、結婚移民者の多い農村から通える範囲に韓国語学学校の運営を昨年からの福祉館が始め、来年度にもう一か所の開設を予定している。17日訪問の移住女性人権センターもそうであるが、民間の支援施設は政府の補助金を受けることなくこうした行政政策の死角を埋める活動を行っている。

③昼食を兼ねて、複数の結婚移民者らがグループで運営する社会的企業 Im Asia（大田市中区；エスニックレストラン：写真3）を訪問した。多文化家族と呼ばれる国際結婚カップルは相対的に世帯収入が低い。また、近年は離婚数も増加しており、永住、帰化、未成年の子供がいる移住外国人は、離婚後には十分な行政の支援が受けられないため、経済的自立が求められる。統計上結婚移民女性の約半分は大学卒業程度の学歴をもつにもかかわらず、韓国内で通用する資格がないために単発で通訳や語学教師などの仕事がある外は、非技能労働に従事しなければならない。多くは出身国で培った経験を生かさないでいる。そうした人材の出身国での経験や味を社会で活用し、結婚移民者やその出身国をより身近に感じてもらうというのがこのレストランの趣旨であり、行政支援を全く受けない移住民の自立のモデルケースとして行政も注目している。



写真3 エスニックレストラン Im Asia のメニュー

④又松大学多文化研究院・大田市東区多文化家族支援センター

午後は又松大学を訪ね、キムミョンヒ社会福祉児童学部社会福祉専攻教授および、柳漢守同助教授に近年の多文化家族で発生している問題についてお話をお聞きした後、学内に女性家庭部（部は日本でいう省）から委託を受けて設置運営されている大田市多文化家族支援センターを訪れた。

先生方にお聞きした多文化家族の国内での問題点は世帯所得が低いことであり、多文化夫婦の大部分は年齢差が大きいいため、今後は配偶者（主に夫）の高齢化によって介護、さらなる経済的問題に起因する離婚問題などが発生することが指摘された。

また、その後に訪問した多文化家族支援センターではパンミョンジャチーム長に運営状況と制度上の問題点についてインタビューを行った。

大田市に在留する外国人は2万4千名足らずで全体人口の約1.6%を占める。そのうち多文化家

族支援センターがカバーする結婚移民者と外国人住民子女は1万名足らずである。ここでは韓国語教育（含む訪問教育）就業連携教育支援と各種相談、ベトナム語の通訳サービスを行っている。

近年の顕著な現象は、韓国語教育の受講者が結婚移民者の親世代に移行していることであるとの事であった。これは2013年5月31日の出入国管理法施行令の改正で、結婚移民者の在留資格に該当するものは家事手伝いを訪問同居在留資格で招請できるようになったためである。結婚移民者である娘の出産や育児の手助けを目的とした在留資格であるが、多文化家族のカテゴリーに該当するために、語学教育を受講する人が多いという。しかしながら、場合によっては不法で就労をするケースもあり、今後はこうした問題も拡大していくことが指摘された。

9月12日（土）

⑤午前中にソウル市庁での市長に進言するイベント「ウォンスン市長 話したいことがあるんです」を見学した。韓国では日本の江戸時代の目安箱のような朝鮮時代に民衆が王に直訴する際にたたいた銅鑼を申聞鼓と呼んでいるが、近年、市民の行政への進言の受付を「申聞鼓」と名付けて市民の意見開陳の機会を拡大している。このイベントでは行政に対して自由に自分の意見やアイデアを特設窓口で伝えることができる。私も日韓の個人レベルでの学術交流への支援を提言した。

⑥午後はソウルグローバルセンターで行われている外国人住民強化プログラムを体験受講した（写真4）。ソウルグローバルセンターはソウル市が設立した外国人の活動支援センターで、創業などのビジネス支援、生活情報や外国人関連団体支援を行っている。このプログラムは、移住外国人自己啓発教育「多文化塾」と題されているもので、毎週土曜日に活動家や運動家、または住民のリーダーを望む外国人を対象に開かれる勉強会である。

受講目的はプログラムの運営状況と移住外国人の参加者の意識などを知るためであり、講義開始前にパクソンウン生活支援チーム長に運営についてインタビューを行った。

講義はチョンヒョンギョンソウル特別市障害人福祉施設協会事務局長によって募金をテーマに行われた。日本人の感覚で募金をするということをお金を寄付することを思い浮かべるが、韓国で募金とは、文字通りお金を募ること、つまり如何にお金を集めるかを意味する。しかしながら、非営利団体が行う募金活動は単純にお金を集めるのが目的ではなく、差別や貧困、不平等を募金活動によって広く社会に知らせる運動であり、チョン事務局長問題の告知から寄付者への接近、寄付の実行から収益金の活用まで（砂時計理論と呼ぶらしい）を一貫して捉える必要があることを強く主張された。韓国には募金家と呼ばれる活動家が存在することも初めて知った。

受講者は10名程度でありすべて移住女性であるが、子供を連れて参加する受講者もあり、自分の活動経験や韓国社会に対する提言なども活発に展開するなど、大変に意欲的であった。



写真4 外国人住民強化プログラム授業風景

9月13日（日）

⑦午前外国人力支援センター（ソウル市九老区）を訪問した。

本センターは雇用許可制施行後の2004年12月に外国人勤労者に関する法律第24条に基づいて、外国人勤労者の人権伸長と福祉増進を目的に労働部によって設立され、2007年以降は韓国産業人力公団によって管理、社団法人地球村サランナヌムが運営している。具体的な事業内容は各種相談、言語支援、法律家による専門相談、韓国語教育としており、併せて問題点などをまとめ、政策提案も行っている。実際にこの提案で出入国管理法が改正されたケースもある。

センターの運営概況及び外国人労働者の抱える制度上の問題と支援現況についてイドヒ相談チームチーム長にお聞きした。

移住労働者の相談内容の大半は賃金の不払い、劣悪な雇用環境、在留資格に集約されるとの事であった。それぞれ一例を挙げると、雇用許可制による労働契約の雇用主はその大部分が零細企業であるため、給与の支払いが支給日から遅れることがしばしば発生する。在留期間満了日が来ても給与を受け取れず、やむなくオーバーステイになるケースが多いとの事である。また建設現場などは同じ業務であっても知らない間に雇用主が変わっていて届出不備で行政処分を受けるなどのケースも頻発している。雇用主が零細企業であるために、雇用契約中に会社が倒産するケースも少なくなく、また不法労働者に対しては雇用主が出入国管理局への通報をほめかして劣悪な環境での低賃金労働を強いるなどの悪質なケースも見られるとの事であった。（写真はセンター内、移住労働者の休日である日曜日にも相談窓口は業務を行っている）



写真5 外国人力支援センター

9月14日（月）

⑧東洋大学アジア文化研究所法制実務研修（別途報告を参照）

9月15日（火）

⑨国家平生教育振興財団、平生教育事業本部、中央多文化教育センター（ソウル市瑞草区）を訪問した。

本センターは国民に対する多文化教育と多文化家族子女を対象とした教育を一貫して統括する教育部の外郭団体である。キムジェウ専門員に、近年の教育部の多文化教育支援についてお聞きした。

教育部では一般国民向けと多文化家族向けの多文化教育政策を行っている。現在の韓国では一般の学齢人口の減少傾向に反し、多文化児童は増加しているのが現状である。国民向けには多文化重点学校を2015年現在全国に150校指定し多文化家族児童と共に多文化理解教育を並行している。具体的には教育課程での多文化と連携した教科教育、サークル活動や専門講師招請、体験学習をととした多文化教育、二重言語プログラムの実践であり、模範事例を発掘し広げていく計画である。また、多文化教育指導能力育成のための教員養成教育や、多文化教育のコーディネートを専門的に担う多文化専担コーディネーター育成にも務めており、2014年までに二度の研修が行われている。

さらに、現在は多文化子女各者のニーズにあわせた教育支援を行うに至っている。具体的には、二重言語の維持（幼稚園段階からの二重言語モデル事業）、普通学校で教育を受けるための支援（多

文化予備学校)、潜在能力を持つ多文化学生に対する優秀人材育成(グローバルブリッジ事業)に力を入れているとの事であった。

9月16日(水)

⑩午前中に全国民主労働組合総連盟ソウル支部(ソウル市恩平区)のウダヤライ移住労働組合委員長を訪ね、労働組合設立届出書差し戻し処分取り消し訴訟についての経緯と移住労働者の組合活動の現況についてお聞きし、資料の提供を受けた。この裁判は最近の韓国の司法界でも注目されており、不法在留労働者の労組活動の合法化という矛盾した状況を大法院が認めたケースである。

1993年の外国人産業研修制度以降に増加した移住労働者や移住労組設立および本裁判の詳細は別稿に譲るが、韓国社会の特徴として興味深いのは、今回の移住労組設立、裁判を

背後で支援した全国民主労働組合総連盟の存在である。80年代韓国の平等の権利のために戦う労働争議や民主化運動を彷彿させる一面でもある。全く利害関係の無い団体や個人が、移住外国人を様々な方面で支援している場面に遭遇することがしばしばあり、韓国社会の持つ人間同士の関わり方の在り方を改めて認識した。(写真6はウダヤライ移住労働組合委員長)



写真6 移住労組委員長

⑪午後の早い時間に公益人権法財団共感(ソウル市鐘路区)パクヨンア、ユンチヨン両弁護士に出入国管理をめぐる外国人在留資格を取り巻く問題点、および移住児童権利保障基本法案(2014年12月提出)の概要、その他制度改正、実際の裁判事例についてのインタビューをおこなった。

公益人権法財団共感は社会的弱者の人権の保護を中心に活動している弁護士事務所であり、実際扱った事例で問題となった事件を紹介いただくとともに韓国の法制度の不備をご指摘いただいた。

まず移住労働者をめぐる出入国管理上の取り締まりの問題点である。昨年末以来出入国管理官による取り締まりが厳しくなった。制度上、事業主の同意がなくても出入国管理局の令状だけで不法在留者が誰なのか、いるのかどうかの確認なく外国人が働く事業所を取り締まることが可能となったことを問題視している。また、国籍関係では、年齢を偽った旅券で入国し、その後、韓国籍に帰化したバングラディッシュ人が、帰化後に正しい年齢に修正をしたところ、虚偽の帰化申請を行ったことを理由に国籍はく奪された。バングラディッシュ国籍から離脱していたために一時的に無国籍となった。重国籍でない帰化者の国籍はく奪に対する救済措置が準備されていない状態で、政府の裁量で国籍の付与や剥奪が行われていることが問題であるとの指摘であった。

⑫お二人の弁護士とのインタビュー後に、「共感」がインターンの教育事業の一環で開催している移住政策フォーラムに参加した。

テーマは i 人身売買防止のための国際ワークショップ参加報告、船員・移住労働者を中心として、ii 在外同胞ビザ体制の変化と条件的受容であった。特にテーマ i の人身売買防止について発表者は、韓国の船上という遮断された空間で行われている労働搾取の事例をもとに現代の人身売買について、労働搾取は多くは立場の弱い移住労働者を対象に行われているが、かつての手足を縛り監

禁して労働を強いている訳ではないため、雇用主もそれが搾取だと気付いていないケースが多いことが指摘された。人権意識が高まり現代的労働搾取が何であるのかを認識することが重要である、その判断が難しいため発覚が遅れることも多いため雇用主教育と外からの働きかけが重要であるとのことであった。

9月17日（木）

⑬社団法人韓国移住女性人権センター（ソウル鐘路区）ハンクッキョン代表に結婚移民女性の支援状況をお聞きした。社団法人韓国移住女性人権センターも又、行政の助成支援を受けずに運営を続けている。

ハン代表は女性家族部所管の多文化家族支援センター設立以前の1990年代初めから移民者および結婚移民者の人権問題支援や語学教育を行ってきた。行政が移住民事業を開始する前から、コールセンターの設置、外国人相談員の育成、移住女性の家庭や韓国社会での問題に应运してきた。現在行政が行っている事業へ提言する一方で、独自で行ってきた女性の人権相談を（9月12日に訪問した）ソウルグローバルセンターへ一部委譲することで、結婚移民女性の問題を公的支援で解決する糸口を見出すなどの、移住女性支援の立役者的役割を担ってきた。

これまでの結婚移民者支援のなかで最も難しかった案件についてお聞きしたら、出入国管理局は国籍業務処理指針で韓国人配偶者と婚姻後その婚姻関係が破綻した外国人が公認された女性関連団体が作成した確認書を提出した場合に国籍申請ができることになっており、センターが確認書作成団体に指定されているが、ある時、確認書作成のために訪ねてきた外国人女性が、話しているうちに最初から国籍取得だけを目的に結婚したことがわかり、対応に困ったとのことを話してくださった。ハン代表はそのまま突き返さずに説得し、虚偽でない違う方法を提示したとのことである。

右写真は、ハン代表によって作成された韓国語テキストである。『人権を主題に学ぶ韓国語』と題されたそのテキストからは、移住女性にとって韓国語教育の受講は、言葉を学ぶだけでなく、身を守る手段と、見知らぬ地で若い結婚移民女性が心を強くして生きていくための道具を身につけることであるのがよくわかる。現場を知るハン代表の信念があふれる一冊である。

あとがき

9日間の韓国での調査では、多くの方々の心づくしに甘え、大変に有益な調査結果を持ち帰ることができた。この場を借りて改めて、お忙しい中、調査にご協力くださった皆様のご健康とご発展をお祈りするとともに心から深く感謝申し上げます。감사합니다。

（2015年10月27日）



写真7 移住政策フォーラム風景



写真8 ハン代表によって作成された韓国語テキスト